

令和6年度

穴水町歳入歳出決算審査意見書

穴水町監査委員

穴監発第235号

令和7年8月28日

穴水町長 吉村光輝 様

穴水町監査委員 間庭喜久夫

穴水町監査委員 小泉一明

令和6年度穴水町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規程に基づき、令和6年度穴水町一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに公営企業会計決算書及び関係書類を審査した結果について、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

審査の概要

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の場所	-----	1
第4	審査の方法	-----	1
第5	審査の結果	-----	1

決算の概要

1・	総括	-----	3
2・	一般会計	-----	4
3・	特別会計		
	(1) 国民健康保険特別会計	-----	21
	(2) 公共下水道事業特別会計	-----	25
	(3) 介護保険特別会計	-----	29
	(4) 後期高齢者医療特別会計	-----	33
4・	基金の状況	-----	37
5・	債務の推移	-----	38
6・	病院事業会計	-----	39
7・	水道事業会計	-----	45

むすび	-----	50
-----	-------	----

審査の概要

第1 審査の対象

- (1) 令和6年度穴水町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度穴水町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度穴水町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度穴水町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度穴水町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 財産に関する調書
- (7) 令和6年度穴水町病院事業会計決算
- (8) 令和6年度穴水町水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年8月4日(月)、8月12日(火)の2日間

第3 審査の場所

穴水町役場 3階 委員会室

第4 審査の方法

審査は、町長から提出された令和6年度穴水町一般会計、特別会計並びに企業会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、その他政令で定める書類について、次の点に留意し、関係職員に説明を求め、計数の正確性、内容の妥当性、予算の執行状況等を検討し、慎重に審査を実施した。

1. 歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに基づいて作成され、その計数は正確であったか。
2. 予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
3. 収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
4. 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。

第5 審査の結果

令和6年度穴水町一般会計・特別会計並びに企業会計の決算書類の審査にあたっては、計数は正確であるか、また適正に措置されているか等について検討を加え、関係帳簿及び証書を照査し、関係当局者の説明を聴取し、慎重に審査した。

各会計とも決算額は諸帳簿と合致し、計数は正確で非違の経理はなく、内容も正確なものと認めた。

凡 例

1. 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。従って、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。
また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ千円単位で表示して、単位未満を四捨五入した。
2. 比率等は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。従って、構成比等において、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。
3. 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算減額に対する決算額の割合である。
4. 各表中の符合の用法については、次のとおりである。
「－」…………… 当該数値のないもの、算出不能または不要のもの
「0. 0」… 単位端数未満のもの
「▲」…………… 負の数値又は減少したもの

決算の概要

1. 総括

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支については、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源（繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額等の状況は、以下のとおりである。

実質収支額は1,507,140千円となり、前年度と比較し1,174,227千円（352.7%）の増額となった。

一般会計においては、令和6年1月1日に発生した地震からの復旧に向けた地震関連対応で総額の歳入で22,943,949千円（71.6%）、歳出で22,943,949千円（76.4%）をそれぞれ占めている。

○ 決算収支状況

（単位：円）

年度	区分 会計名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 E=C-D	備考	
R 6	一般会計	31,931,044,587	30,028,727,823	1,902,316,764	478,471,000	1,423,845,764	基金繰入額 1,300,000千円	
	特別会計	国民健康保険	1,110,681,023	1,027,505,567	83,175,456	0	83,175,456	基金繰入額 83,000千円
		公共下水道事業	889,189,360	889,189,360	0	0	0	
		介護保険	1,523,333,467	1,523,272,747	60,720	0	60,720	
		後期高齢者医療	184,102,625	184,044,118	58,507	0	58,507	
		小計	3,707,306,475	3,624,011,792	83,294,683	0	83,294,683	
	合計	35,638,351,062	33,652,739,615	1,985,611,447	478,471,000	1,507,140,447		
R 5	一般会計	8,879,518,231	8,453,312,955	426,205,276	98,358,000	327,847,276	基金繰入額 170,000千円	
	特別会計	国民健康保険	954,649,847	952,996,459	1,653,388	0	1,653,388	基金繰入額 1,000千円
		公共下水道事業	387,226,402	385,969,468	1,256,934	1,256,934	0	
		介護保険	1,458,253,853	1,455,197,330	3,056,523	0	3,056,523	基金繰入額 3,000千円
		後期高齢者医療	166,875,052	166,519,038	356,014	0	356,014	
		小計	2,967,005,154	2,960,682,295	6,322,859	1,256,934	5,065,925	
	合計	11,846,523,385	11,413,995,250	432,528,135	99,614,934	332,913,201		

2. 一般会計

(1) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入の款別決算額及びその構成比は、別表1（11頁 款・財源別歳入決算の状況）のとおりである。

調定額は32,005,467千円、収入済額は31,931,045千円であり、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は99.7%となり、前年度（99.2%）を0.5ポイント上回った。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

【1款 町税】

（単位：円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	1,006,769,000	1,084,462,815	1,019,356,795	101.3	2,862,252	62,243,768
R 5	1,114,656,000	1,199,760,626	1,135,050,940	101.8	2,279,967	62,429,719
増減額	▲ 107,887,000	▲ 115,297,811	▲ 115,694,145		582,285	▲ 185,951
増減率	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 10.2		25.5	▲ 0.3

収入済額を前年度と比較すると、115,694千円（10.2%）減少し、1,019,357千円となっている。

減少した主な税目は、町民税（個人）で71,570千円（24.4%）の減となっており、その要因は、地震により所得税等の税制上の特別措置が行われたものです。また、増加した主な税目は、たばこ税で12,699千円（21.3%）の増となっており、その要因は、地震の影響により町外からの消費者が増加したものと考えられる。

町税収納状況は、次頁のとおりである。

○ 町税収納状況

(単位：円、%)

科目	年度	令和6年度							令和5年度				収入済額の比較	
		予算額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率	調定額	収入済額(B)	収納率	増減額(A-B)	増減率	
町民税	個人	212,871,000	224,545,729	221,808,259	304,067	2,433,403	98.8	21.8	297,877,261	293,378,362	98.5	▲ 71,570,103	▲ 24.4	
	法人	50,215,000	52,035,300	51,260,100	0	775,200	98.5	6.8	51,084,700	50,569,700	99.0	690,400	1.4	
	小計	263,086,000	276,581,029	273,068,359	304,067	3,208,603	98.7	26.8	348,961,961	343,948,062	98.6	▲ 70,879,703	▲ 20.6	
固定資産税	固定資産税	622,289,000	684,212,485	624,730,129	2,522,475	56,959,881	91.3	61.3	740,141,235	682,627,849	92.2	▲ 57,897,720	▲ 8.5	
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	9,073,000	9,073,500	9,073,500	0	0	100.0	0.9	9,090,200	9,090,200	100.0	▲ 16,700	▲ 0.2	
	小計	631,362,000	693,285,985	633,803,629	2,522,475	56,959,881	91.4	62.2	749,231,435	691,718,049	92.3	▲ 57,914,420	▲ 8.4	
軽自動車税		28,731,000	29,654,300	28,814,500	12,900	826,900	97.2	2.8	28,326,500	27,636,000	97.6	1,178,500	4.3	
町たばこ税		72,232,000	72,232,929	72,232,929	0	0	100.0	7.1	59,534,191	59,534,191	100.0	12,698,738	21.3	
都市計画税		11,358,000	12,708,572	11,437,378	22,810	1,248,384	90.0	1.1	13,706,539	12,214,638	89.1	▲ 777,260	▲ 6.4	
合計		1,006,769,000	1,084,462,815	1,019,356,795	2,862,252	62,243,768	94.0	100.0	1,199,760,626	1,135,050,940	94.6	▲ 115,694,145	▲ 10.2	

【2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	105,215,000	105,215,000	105,215,000	100.0	0	0
R 5	95,968,000	95,968,000	95,968,000	100.0	0	0
増減額	9,247,000	9,247,000	9,247,000		0	0
増減率	9.6	9.6	9.6		-	-

【3款 利子割交付税】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	375,000	375,000	375,000	100.0	0	0
R 5	276,000	276,000	276,000	100.0	0	0
増減額	99,000	99,000	99,000		0	0
増減率	35.9	35.9	35.9		-	-

【4款 配当割交付税】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	5,284,000	5,284,000	5,284,000	100.0	0	0
R 5	3,937,000	3,937,000	3,937,000	100.0	0	0
増減額	1,347,000	1,347,000	1,347,000		0	0
増減率	34.2	34.2	34.2		-	-

【5款 株式等譲渡所得割交付税】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	8,044,000	8,044,000	8,044,000	100.0	0	0
R 5	4,604,000	4,604,000	4,604,000	100.0	0	0
増減額	3,440,000	3,440,000	3,440,000		0	0
増減率	74.7	74.7	74.7		-	-

【6款 法人事業税交付金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	22,315,000	22,315,000	22,315,000	100.0	0	0
R 5	19,647,000	19,647,000	19,647,000	100.0	0	0
増減額	2,668,000	2,668,000	2,668,000		0	0
増減率	13.6	13.6	13.6		-	-

【7款 地方消費税交付金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	208,421,000	208,421,000	208,421,000	100.0	0	0
R 5	203,051,000	203,051,000	203,051,000	100.0	0	0
増減額	5,370,000	5,370,000	5,370,000		0	0
増減率	2.6	2.6	2.6		-	-

【8款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	653,000	653,835	653,835	100.1	0	0
R 5	5,689,000	5,689,740	5,689,740	100.0	0	0
増減額	▲ 5,036,000	▲ 5,035,905	▲ 5,035,905		0	0
増減率	▲ 88.5	▲ 88.5	▲ 88.5		-	-

地震の影響により、ザ・カントリークラブ能登の施設やコース等に被害がおよび営業を行うことができなかったため減少している。

【9款 環境性能割交付金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	10,901,000	10,901,000	10,901,000	100.0	0	0
R 5	9,875,000	9,875,000	9,875,000	100.0	0	0
増減額	1,026,000	1,026,000	1,026,000		0	0
増減率	10.4	10.4	10.4		-	-

【10款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	32,461,000	32,461,000	32,461,000	100.0	0	0
R 5	3,617,000	3,617,000	3,617,000	100.0	0	0
増減額	28,844,000	28,844,000	28,844,000		0	0
増減率	797.5	797.5	797.5		-	-

地震の影響により、国からの交付金が増加したものの。

【11款 地方交付税】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6 (うち震災対応含む)	6,798,490,000	6,798,490,000	6,798,490,000 (3,781,375,000)	100.0	0	0
R 5 (うち震災対応含む)	3,902,500,000	3,902,500,000	3,902,500,000 (1,002,593,000)	100.0	0	0
増減額	2,895,990,000	2,895,990,000	2,895,990,000		0	0
増減率	74.2	74.2	74.2		-	-

地震の影響により、特別交付税等が増加したものの。

【12款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	865,000	865,000	865,000	100.0	0	0
R 5	921,000	921,000	921,000	100.0	0	0
増減額	▲ 56,000	▲ 56,000	▲ 56,000		0	0
増減率	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 6.1		-	-

【13款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	16,226,000	18,374,763	16,122,437	99.4	0	2,252,326
R 5	16,235,000	18,972,934	16,190,139	99.7	0	2,782,795
増減額	▲ 9,000	▲ 598,171	▲ 67,702		0	▲ 530,469
増減率	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 0.4		-	▲ 19.1

収入済額 16,122千円の主なものは、施設入所負担金 12,664千円、農林水産業費負担金 3,333千円などである。

【14款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6 (うち震災対応)	48,324,000	49,384,844	48,437,744 (773,433)	100.2	0	947,100
R 5	43,599,000	44,234,126	43,274,026	99.3	0	960,100
増減額	4,725,000	5,150,718	5,163,718		0	▲ 13,000
増減率	10.8	11.6	11.9		-	▲ 1.4

収入済額 48,438千円の主なものは、町営住宅使用料 28,662千円、戸籍・住民票等手数料 4,973千円、役場会議室使用料 2,433千円などである。

【15款 国庫支出金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6 (うち震災対応)	21,281,906,000	10,157,563,459	10,157,563,459 (9,496,305,126)	47.7	0	0
R 5 (うち震災対応)	3,442,400,000	1,074,209,545	1,074,209,545 (320,000,000)	31.2	0	0
増減額	17,839,506,000	9,083,353,914	9,083,353,914		0	0
増減率	518.2	845.6	845.6		-	-

収入済額 10,157,563千円の主なものは、災害等廃棄物処理事業費補助金 8,080,000千円、障害者自立支援給付費負担金 129,484千円、仮施設整備支援事業助成金 237,874千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 161,934千円などである。

【16款 県支出金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6 (うち震災対応)	2,411,563,000	1,997,173,452	1,997,173,452 (1,394,869,578)	82.8	0	0
R 5 (うち震災対応)	1,163,608,000	954,172,155	954,172,155 (617,635,077)	82.0	0	0
増減額	1,247,955,000	1,043,001,297	1,043,001,297		0	0
増減率	107.2	109.3	109.3		-	-

収入済額 1,977,173千円の主なものは、災害救助費負担金 570,977千円、能登半島地震復興基金交付金 597,066千円、介護基盤施設等整備費補助金 206,976千円、障害者自立支援給付費負担金 64,742千円、日本型直接支払制度交付金 44,639千円などである。

【17款 財産収入】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	16,180,000	14,380,603	14,380,603	88.9	0	0
R 5	8,810,000	8,813,540	8,813,540	100.0	0	0
増減額	7,370,000	5,567,063	5,567,063		0	0
増減率	83.7	63.2	63.2		-	-

収入済額 14,381千円の主なものは、建物・土地貸付収入 6,235千円、基金利子及び株式等配当金 2,642千円などである。

【18款 寄附金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6 (うち震災対応含む)	565,203,000	565,242,487	565,242,487 (564,740,487)	100.0	0	0
R 5 (うち震災対応含む)	350,053,000	344,312,608	344,312,608 (343,879,108)	98.4	0	0
増減額	215,150,000	220,929,879	220,929,879		0	0
増減率	61.5	64.2	64.2		-	-

収入済額 565,242千円の主なものは、ふるさと応援寄付金 259,537千円、企業版ふるさと納税 234,983千円、災害支援寄付金 70,220千円などである。

【19款 繰入金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6 (うち震災対応含む)	476,246,000	1,035,521,000	1,035,521,000 (1,035,302,000)	217.4	0	0
R 5	54,351,000	54,348,000	54,348,000	100.0	0	0
増減額	421,895,000	981,173,000	981,173,000		0	0
増減率	776.2	1,805.4	1,805.4		-	-

収入済額 1,035,521千円の内訳は、以下のとおりである。

○ 繰入金の内訳

(単位：千円)

繰入元		金額	備考
特別会計繰入金	介護保険特別会計	219	
基金繰入金	ふるさと応援基金	244,258	震災対応含む
	災害対策基金	605,151	震災対応
	令和6年能登半島地震復興基金	185,893	震災対応
合計		1,035,521	

【20款 繰越金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	256,205,000	256,205,276	256,205,276	100.0	0	0
R 5	93,105,000	93,105,244	93,105,244	100.0	0	0
増減額	163,100,000	163,100,032	163,100,032		0	0
増減率	175.2	175.2	175.2		-	-

【21款 諸収入】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6 (うち震災対応含む)	289,916,000	297,300,334	291,183,334 (172,308,023)	100.4	0	6,117,000
R 5 (うち震災対応)	66,076,000	69,111,294	66,314,294 (200,000)	100.4	0	2,797,000
増減額	223,840,000	228,189,040	224,869,040		0	3,320,000
増減率	338.8	330.2	339.1		-	118.7

収入済額 291,183千円の主なものは、市町村交付金（能登半島地震被災地支援金）162,561千円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 17,981千円、奥能登広域圏事務組合分担金清算金 15,540千円などである。

【22款 町債】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6 (うち震災対応)	17,787,866,000	9,336,833,165	9,336,833,165 (8,960,154,165)	52.5	0	0
R 5 (うち震災対応)	3,268,542,000	839,642,000	839,642,000 (308,200,000)	25.7	0	0
増減額	14,519,324,000	8,497,191,165	8,497,191,165		0	0
増減率	444.2	1,012.0	1,012.0		-	-

収入済額 9,336,833千円の内訳は、普通債 8,870,354千円、臨時財政対策債 8,779千円、災害復旧事業債 457,700千円などである。町債の歳入合計に占める割合は、以下のとおりである。

○ 町債の状況

(単位：円、%)

年度	歳入合計	町債	歳入合計に占める割合
R 6	31,931,044,587	9,336,833,165	29.2
R 5	8,879,518,231	839,642,000	9.5

別表1 款・財源別歳入決算の状況

★は自主財源 (単位：円、%)

年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
★町 税	1,019,356,795	3.2	1,135,050,940	17.2	936,556,726
地方譲与税	105,215,000	0.3	95,968,000	1.5	89,894,000
利子割交付金	375,000	0.0	276,000	0.0	600,000
配当割交付金	5,284,000	0.0	3,937,000	0.1	3,669,000
株式等譲渡所得割 交付金	8,044,000	0.0	4,604,000	0.1	4,953,000
法人事業税交付金	22,315,000	0.1	19,647,000	0.3	10,677,000
地方消費税 交付金	208,421,000	0.7	203,051,000	3.1	209,089,000
ゴルフ場利用税 交付金	653,835	0.0	5,689,740	0.1	7,738,185
環境性能割交付金	10,901,000	0.0	9,875,000	0.1	7,172,000
地方特例交付金	32,461,000	0.1	3,617,000	0.1	12,322,000
地方交付税	6,798,490,000	21.3	2,899,907,000	43.9	3,441,092,000
交通安全対策 特別交付金	865,000	0.0	921,000	0.0	1,195,000
★分担金及び負担金	16,122,437	0.1	16,190,139	0.2	21,128,279
★使用料及び手数料	48,437,744	0.2	43,274,026	0.7	57,813,247
国庫支出金	10,157,563,459	31.8	1,074,209,545	16.3	1,177,102,506
県支出金	1,997,173,452	6.3	336,537,078	5.1	347,424,379
★財産収入	14,380,603	0.0	8,613,540	0.1	12,768,895
★寄附金	565,242,487	1.8	433,500	0.0	64,590,000
★繰入金	1,035,521,000	3.2	54,348,000	0.8	65,862,922
★繰越金	256,205,276	0.8	93,105,244	1.4	127,482,912
★諸収入	291,183,334	0.9	66,314,294	1.0	175,397,167
町債	9,336,833,165	29.2	531,442,000	8.0	2,427,076,000
歳入合計	31,931,044,587	100.0	6,607,011,046	100.0	9,201,604,218
★自主財源	3,246,449,676	10.2	1,417,329,683	21.5	1,461,600,148
依存財源	28,684,594,911	89.8	5,189,681,363	78.5	7,740,004,070

※各項目における構成比については、小数点以下第1位で四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

(2) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算額及びその構成比は、別表2（19頁 款・項別歳出決算の状況）のとおりである。また、歳出をその経済的性質を基準として分類したものは、別表3（性質別経費状況）のとおりである。

予算額 51,349,428千円に対し、支出済額は 30,028,727千円であり、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は 58.4%である。前年度支出済額 8,453,313千円と比較すると、21,575,415千円（255.2%）増加している。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

【1款 議会費】

（単位：円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 6	50,722,000	50,714,678	100.0	0	7,322
R 5	52,830,000	52,819,398	100.0	0	10,602
増減額	▲ 2,108,000	▲ 2,104,720		0	▲ 3,280
増減率	▲ 4.0	▲ 4.0		-	▲ 31

執行内容の主なものは、議員報酬等で 46,236千円、議会運営費で 3,608千円（うち広報費 1,245千円、県町村議会議長会負担金 1,090千円）などである。

【2款 総務費】

（単位：円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 6 (うち震災対応)	3,647,342,000	3,540,707,687 (1,825,970,060)	97.1	2,599,000	104,035,313
R 5 (うち震災対応)	2,587,505,000	2,334,552,824 (1,140,551,214)	90.2	39,313,000	213,639,176
増減額	1,059,837,000	1,206,154,863		▲ 36,714,000	▲ 109,603,863
増減率	41.0	51.7		▲ 93.4	▲ 51.3

執行内容の主なものは、一般管理費で 1,061,299千円、財産管理費で 72,543千円、基金管理費で 1,800,048千円、情報施策費で 327,456千円などである。

◎ 項別翌年度繰越額の内訳

（単位：千円）

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
戸籍住民基本 台帳費	繰越明許 戸籍住民基本台帳一般事務費	2,599
合 計		2,599

【3款 民生費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 6 (うち震災対応)	3,413,688,000	3,381,547,070 (1,584,512,067)	99.1	16,378,000	15,762,930
R 5 (うち震災対応)	2,051,576,000	1,773,490,092 (201,366,856)	86.4	244,366,000	33,719,908
増減額	1,362,112,000	1,608,056,978		▲ 227,988,000	▲ 17,956,978
増減率	66.4	90.7		▲ 93.3	▲ 53

執行内容の主なものは、定額減税調整給付金で43,350千円、国民健康保険特別会計繰出金63,427千円、社会福祉協議会補助金で22,683千円、障害者等福祉費で339,994千円、国民年金事務費で5,548千円、社会福祉費で531,414千円、在宅福祉費で8,176千円、後期高齢者医療費で292,605千円、児童福祉費で412,168千円などである。

また、災害救助費1,567,380千円のうち、住宅の応急修理補助金で283,923千円、災害ボランティアセンター運営費で17,365千円、災害弔慰金・災害障害見舞金で85,000千円、被災者生活再建支援事業で308,563千円、避難所等運営に要する経費等で499,856千円、セントラルキッチン運営事業で12,764千円、災害避難所物資輸送等支援事業で9,089千円などである。

◎ 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
社会福祉費	繰越明許 低所得世帯支援給付金事業 (R6年度)	16,056
児童福祉費	繰越明許 低所得者世帯支援給付金	322
合 計		16,378

【4款 衛生費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 6 (うち震災対応)	34,337,020,000	18,057,257,804 (17,180,843,381)	52.6	15,794,913,000	484,849,196
R 5 (うち震災対応)	5,796,827,000	1,442,588,727 (510,195,024)	24.9	4,350,165,000	4,073,273
増減額	28,540,193,000	16,614,669,077		11,444,748,000	480,775,923
増減率	492.3	1151.7		263.1	11,803.2

執行内容の主なものは、保健センターの運営費等で22,699千円、環境衛生費では輪島市穴水町環境衛生施設組合への分担金190,537千円など、病院費では病院事業会計への負担金370,000千円、水道費では水道事業会計への繰出金16,439千円、下水道費では公共下水道事業特別会計への繰出金118,731千円などである。

清掃費では、災害廃棄物仮置場管理・処理業務委託料で12,546,854千円などである。

◎ 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：千円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
保健衛生費	繰越明許	穴水町家庭用井戸等整備事業補助金	8,275
		穴水町浄化槽等災害復旧事業補助金	126,302
		小 計	134,577
清掃費	繰越明許	災害等廃棄物処理事業	15,660,336
合 計			15,794,913

【5款 労働費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 6	11,069,000	11,068,304	100.0	0	696
R 5	9,276,000	9,276,000	100.0	0	0
増減額	1,793,000	1,792,304		0	0
増減率	19.3	19.3		-	-

執行内容の主なものは、シルバー人材センター推進事業補助金で6,750千円、ふるさと就職促進奨励金で200千円、特定地域づくり事業補助金で3,800千円などである。

【6款 農林水産業費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 6	165,207,000	141,657,780	85.7	18,107,000	5,442,220
R 5	198,061,000	169,859,842	85.8	23,512,000	4,689,158
増減額	▲ 32,854,000	▲ 28,202,062		▲ 5,405,000	753,062
増減率	▲ 16.6	▲ 16.6		▲ 23.0	16.1

執行内容の主なものは、農業費では、農業委員会費で5,327千円、中山間地域等直接支払事業交付金で41,496千円、土地改良費の県営事業等に係る負担金等で21,132千円、町単土地改良費の原材料費で1,928千円などである。

林業費では、森林経営管理事業業務委託料で23,870千円などである。

◎ 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：千円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
水産業費	事故繰越	新崎漁港海岸高潮対策護岸整備事業	18,107
合 計			18,107

【7款 商工費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 6 (うち震災対応)	1,102,181,000	1,097,205,754 (280,170,682)	99.5	0	4,975,246
R 5 (うち震災対応)	619,589,000	565,659,529 (990,000)	91.3	44,000,000	9,929,471
増減額	482,592,000	531,546,225		▲ 44,000,000	▲ 4,954,225
増減率	77.9	94		▲ 100.0	▲ 49.9

執行内容の主なものは、商工振興費ではふるさと納税事業で595,334千円、仮設商店街整備事業で249,898千円、あなみず春よ来い商品券事業で39,678千円、創業者・小規模事業者支援事業で29,033千円などである。

観光費では、長谷部まつり実行委員会補助金で7,776千円、市街地循環バス運行事業で13,422千円、見守りバス運行事業で9,934千円、のと鉄道利用促進事業で39,088千円などである。

企業誘致費で7,364千円、移住定住推進事業及び婚活事業で12,436千円、チャレンジショップを核とした賑わい創出事業で11,506千円などである。

【8款 土木費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 6 (うち震災対応)	829,647,000	430,332,980 (219,140,642)	51.9	256,124,000	143,190,020
R 5	888,371,000	476,338,621	53.6	390,545,000	21,487,379
増減額	▲ 58,724,000	▲ 46,005,641		▲ 134,421,000	121,702,641
増減率	▲ 6.6	▲ 9.7		▲ 34.4	566.4

執行内容の主なものは、道路橋梁費では、道路維持修繕費で95,476千円、道路新設改良費で10,202千円などである。

都市計画費では、土地購入費で6,289千円などである。

住宅費では、穴水ニュータウン敷地造成事業で29,884千円、災害公営住宅整備費で88,851千円などである。

◎ 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：千円)

区分	事業名	翌年度繰越額
道路橋梁費	事故繰越 町道東部中央線道路改良事業	20,020
河川海岸費	繰越明許 波志借2号県単急傾斜地崩壊対策工事	18,501
都市計画費	事故繰越 都市構造再編集中支援事業	173,000
住宅費	繰越明許 町宅地復旧補助金	44,603
合 計		256,124

【9款 消防費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 6	326,096,000	305,561,632	93.7	20,460,000	74,368
R 5 (うち震災対応)	342,169,000	333,252,710 (9,517,086)	97.4	8,893,000	23,290
増減額	▲ 16,073,000	▲ 27,691,078		11,567,000	51,078
増減率	▲ 4.7	▲ 8.3		130.1	219.3

執行内容の主なものは、穴水消防署維持管理経費及び奥能登広域圏事務組合分担金で250,823千円、穴水町消防団員活動費で22,709千円、消防施設経費で29,926千円などである。

◎ 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
消防費	繰越明許 鹿波分団消防ポンプ自動車更新整備事業	20,460
	合 計	20,460

【10款 教育費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 6 (うち震災対応)	352,836,000	343,926,504 (747,135)	97.5	7,240,000	1,669,496
R 5	375,414,000	371,841,869	99.0	0	3,572,131
増減額	▲ 22,578,000	▲ 27,915,365		7,240,000	▲ 1,902,635
増減率	▲ 6.0	▲ 7.5		-	▲ 53.3

執行内容の主なものは、教育総務費では事務局費81,840千円、学校給食事業費69,752千円、小学校費では学校管理費22,192千円、教育振興費17,332千円、中学校費では学校管理費14,925千円、教育振興費14,678千円などである。

また、社会教育費では、さわやか交流館管理運営費で7,193千円、(一財)穴水町文化・スポーツ振興事業団運営助成金37,003千円、公民館運営費で27,384千円、図書館運営費で4,902千円、中居鋳物館運営費で5,115千円などである。さらに、歴史民俗資料館については、地震の影響で閉館となっている。

保健体育費では、町スポーツ協会活動補助金で1,311千円、フィットネスジムほか体育施設指定管理料で5,639千円などである。

◎ 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
教育総務費	繰越明許 穴水小学校施設建替基本計画策定支援業務	7,240
	合 計	7,240

【11款 災害復旧費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 6 (うち震災対応)	6,230,362,000	1,856,342,516 (1,854,346,242)	29.8	4,340,492,000	33,527,484
R 5 (うち震災対応)	99,682,000	97,159,677 (77,749,185)	97.5	540,000	1,982,323
増減額	6,130,680,000	1,759,182,839		4,339,952,000	31,545,161
増減率	6,150.2	1,810.6		803,694.8	1,591.3

執行内容の主なものは、令和6年1月1日に発生した能登半島地震に係る復旧費で農林水産施設災害復旧費で611,961千円、土木施設災害復旧費で786,526千円、文教施設災害復旧費で353,644千円、その他公共施設災害復旧費で104,212千円である。

◎ 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：千円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
農林水産施設 災害復旧費	繰越明許	農地災害復旧事業委託料等	796,915
		漁業施設災害復旧事業委託料等	591,495
		小 計	1,388,410
土木施設 災害復旧費	繰越明許	道路、河川、橋梁、公園、急傾災害復旧事業委託料等	2,474,460
文教施設 災害復旧費	繰越明許	のとふれあい文化センター災害復旧事業等	32,516
		小中学校災害復旧事業	375,124
		小 計	407,640
その他公共施設 災害復旧費	繰越明許	穴水消防署災害復旧工事被害状況調査業務委託等	12,144
		分団拠点施設復旧工事業務	6,626
		社会福祉施設等災害復旧費	38,765
		児童福祉施設等災害復旧費補助金 (保育所・認定こども園)	12,447
		小 計	69,982
合 計			4,340,492

【12款 公債費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 6	833,581,000	812,405,114	97.5	0	21,175,886
R 5	826,475,000	826,473,666	100.0	0	1,334
増減額	7,106,000	▲ 14,068,552		0	21,174,552
増減率	0.9	▲ 1.7		-	1,587,297.8

執行内容は、長期償還金元金で763,676千円、利子で48,728千円である。

【13款 諸支出金】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 6	2,000	0	0.0	0	2,000
R 5	0	0	-	0	0
増減額	2,000	0		0	2,000
増減率	-	-		-	-

【14款 予備費】

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R 6	49,675,000	0	0.0	0	49,675,000
R 5	23,745,000	0	0.0	0	23,745,000
増減額	25,930,000	0		0	25,930,000
増減率	109.2	-		-	109.2

別表2 款・項別歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	令和6年度			令和5年度		比較	
	予算額	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
議 会 費	50,722,000	50,714,678	0.2	52,819,398	0.6	▲ 2,104,720	▲ 4.0
総 務 費	3,647,342,000	3,540,707,687	11.8	2,334,552,824	27.6	1,206,154,863	51.7
総務管理費	3,495,401,000	3,396,059,161	11.3	2,248,153,954	26.6	1,147,905,207	51.1
徴 税 費	92,631,000	91,578,169	0.3	46,716,494	0.6	44,861,675	96.0
戸籍住民 基本台帳費	48,963,000	43,282,543	0.1	23,885,058	0.3	19,397,485	81.2
選 挙 費	9,568,000	9,011,188	0.0	14,222,501	0.2	▲ 5,211,313	▲ 36.6
統計調査費	344,000	343,440	0.0	1,093,595	0.0	▲ 750,155	▲ 68.6
監査委員費	435,000	433,186	0.0	481,222	0.0	▲ 48,036	▲ 10.0
民 生 費	3,413,688,000	3,381,547,070	11.3	1,773,490,092	21.0	1,608,056,978	90.7
社会福祉費	1,425,169,000	1,401,999,557	4.7	1,118,666,705	13.2	283,332,852	25.3
児童福祉費	416,497,000	412,167,660	1.4	453,858,485	5.4	▲ 41,690,825	▲ 9.2
災害救助費	1,572,022,000	1,567,379,853	5.2	200,964,902	2.4	1,366,414,951	679.9
衛 生 費	34,337,020,000	18,057,257,804	60.1	1,442,588,727	17.1	16,614,669,077	1151.7
保険衛生費	1,148,907,000	1,009,316,542	3.4	866,950,581	10.3	142,365,961	16.4
清 掃 費	33,188,113,000	17,047,941,262	56.8	575,638,146	6.8	16,472,303,116	2861.6
労 働 費	11,069,000	11,068,304	0.0	9,276,000	0.1	1,792,304	19.3
農 林 水 産 業 費	165,207,000	141,657,780	0.5	169,859,842	2.0	▲ 28,202,062	▲ 16.6
農 業 費	110,053,000	110,018,039	0.4	122,686,628	1.5	▲ 12,668,589	▲ 10.3
林 業 費	35,669,000	30,274,842	0.1	29,650,694	0.4	624,148	2.1
水 産 業 費	19,485,000	1,364,899	0.0	17,522,520	0.2	▲ 16,157,621	▲ 92.2
商 工 費	1,102,181,000	1,097,205,754	3.7	565,659,529	6.7	531,546,225	94.0
土 木 費	829,647,000	430,332,980	1.4	476,338,621	5.6	▲ 46,005,641	▲ 9.7
土木管理費	979,000	978,580	0.0	4,559,899	0.1	▲ 3,581,319	▲ 78.5
道路橋架費	245,922,000	112,881,920	0.4	286,544,422	3.4	▲ 173,662,502	▲ 60.6
河川海岸費	71,658,000	23,005,600	0.1	10,469,000	0.1	12,536,600	119.7
港 湾 費	653,000	650,977	0.0	9,900,927	0.1	▲ 9,249,950	▲ 93.4
都市計画費	185,137,000	12,130,863	0.0	106,437,454	1.3	▲ 94,306,591	▲ 88.6
住 宅 費	325,298,000	280,685,040	0.9	58,426,919	0.7	222,258,121	380.4
消 防 費	326,096,000	305,561,632	1.0	333,252,710	3.9	▲ 27,691,078	▲ 8.3
教 育 費	352,836,000	343,926,504	1.1	371,841,869	4.4	▲ 27,915,365	▲ 7.5
教育総務費	170,726,000	163,358,797	0.5	142,661,492	1.7	20,697,305	14.5
小 学 校 費	39,746,000	39,523,620	0.1	33,548,218	0.4	5,975,402	17.8
中 学 校 費	29,920,000	29,603,148	0.1	35,529,776	0.4	▲ 5,926,628	▲ 16.7
社会教育費	94,536,000	94,369,818	0.3	129,650,758	1.5	▲ 35,280,940	▲ 27.2
保健体育費	17,908,000	17,071,121	0.1	30,451,625	0.4	▲ 13,380,504	▲ 43.9
災 害 復 旧 費	6,230,362,000	1,856,342,516	6.2	97,159,677	1.1	1,759,182,839	1,810.6
農林水産施設 災害復旧費	2,003,210,000	611,960,847	2.0	6,360,700	0.1	605,600,147	9521.0
土 木 施 設 災害復旧費	3,291,665,000	786,525,729	2.6	13,394,092	0.2	773,131,637	5,772.2
文 教 施 設 災害復旧費	761,289,000	353,644,385	1.2	8,557,073	0.1	345,087,312	4,032.8
その他の公共施 設災害復旧費	174,198,000	104,211,555	0.3	68,847,812	0.8	35,363,743	51.4
公 債 費	833,581,000	812,405,114	2.7	826,473,666	9.8	▲ 14,068,552	▲ 1.7
諸 支 出 金	2,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	49,675,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	51,349,428,000	30,028,727,823	100.0	8,453,312,955	100.0	21,575,414,868	255.2

*各項目における構成比については、小数点以下第1位で四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

別表3 性質別経費状況

(単位：千円、%)

性 質	年 度	令和6年度		令和5年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費		2,580,592	8.6	2,318,983	27.4	261,609	11.3
人 件 費		932,883	3.1	860,581	10.2	72,302	8.4
扶 助 費		835,304	2.8	631,928	7.5	203,376	32.2
公 債 費		812,405	2.7	826,474	9.8	▲ 14,069	▲ 1.7
投 資 的 経 費		2,599,045	8.7	803,635	9.5	1,795,410	223.4
普 通 建 設 費		738,654	2.5	713,536	8.4	25,118	3.5
補 助 事 業		315,308	1.1	388,755	4.6	▲ 73,447	▲ 18.9
単 独 事 業		406,930	1.4	298,530	3.5	108,400	36.3
県営事業負担金		16,416	0.1	26,251	0.3	▲ 9,835	▲ 37.5
災 害 復 旧 事 業		1,860,391	6.2	90,099	1.1	1,770,292	1,964.8
補 助 事 業		1,490,797	5.0	19,475	0.2	1,471,322	7,554.9
単 独 事 業		369,594	1.2	70,624	0.8	298,970	423.3
そ の 他		24,849,091	82.8	5,330,695	63.1	19,518,396	366.2
物 件 費		18,382,533	61.2	1,428,892	16.9	16,953,641	1186.5
維 持 補 修 費		169,812	0.6	79,534	0.9	90,278	113.5
補 助 費 等		3,494,959	11.6	1,681,938	19.9	1,813,021	107.8
積 立 金		2,294,663	7.6	1,549,992	18.3	744,671	48.0
投 資 及 び 出 資 金		21,541	0.1	9,053	0.1	12,488	137.9
貸 付 金		0	0.0	4,560	0.1	▲ 4,560	▲ 100.0
繰 出 金		485,583	1.6	576,726	6.8	▲ 91,143	▲ 15.8
合 計		30,028,728	100.1	8,453,313	100.0	21,575,415	255.2

※各項目における構成比については、小数点以下第1位で四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入款別決算状況

歳入の主なものは、県支出金である保険給付費等交付金 926,087千円、国庫支出金の災害臨時特例補助金 24,870千円、一般会計繰入金 63,427千円などである。款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

年度 款	令和6年度				
	予算額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	93,291,000	107,287,579	94,270,062	832,601	12,184,916
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	101,000	78,800	78,800	0	0
国庫支出金 (うち震災対応)	24,870,000	24,870,000	24,870,000 (24,870,000)	0	0
県支出金	934,173,000	926,086,527	926,086,527	0	0
財産収入	150,000	147,467	147,467	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金	63,446,000	63,426,983	63,426,983	0	0
繰越金	654,000	653,388	653,388	0	0
諸収入 (うち震災対応)	1,000,000	1,157,906	1,147,796 (243,280)	0	10,110
合計	1,117,688,000	1,123,708,650	1,110,681,023	832,601	12,195,026

○ 現年度分及び滞納繰越分の収納状況（国民健康保険税）

(単位：円、%)

年度及び区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収納率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	
R 6	現年度分	87,915,000	90,886,800	88,423,550	97.3	0	2,463,250
	滞納繰越分	5,373,000	16,367,818	5,846,512	35.7	832,601	9,688,705
	計	93,288,000	107,254,618	94,270,062	87.9	832,601	12,151,955
R 5	現年度分	131,366,000	136,612,800	129,105,600	94.5	0	3,998,020
	滞納繰越分	5,182,000	15,057,200	5,094,282	33.8	0	10,952,441
	計	136,548,000	151,670,000	134,199,882	88.5	0	17,470,118
増減額	▲ 43,260,000	▲ 44,415,382	▲ 39,929,820		832,601	▲ 5,318,163	
増減率	▲ 31.7	▲ 29.3	▲ 29.8		-	▲ 30.4	

(単位：円、%)

		令和5年度	収入済額の比較	
収納率	構成率	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
87.9	8.5	134,199,882	▲ 39,929,820	▲ 29.8
—	0.0	0	0	—
100.0	0.0	61,300	17,500	28.5
—	2.2	0	24,870,000	—
100.0	83.4	748,636,133	177,450,394	23.7
100.0	0.0	126,094	21,373	17.0
—	0.0	0	0	—
100.0	5.7	67,372,073	▲ 3,945,090	▲ 5.9
100.0	0.1	537,048	116,340	21.7
99.1	0.1	3,717,317	▲ 2,569,521	▲ 69.1
98.8	100.00	954,649,847	156,031,176	16.3

(イ) 歳出款別決算状況

歳出の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費負担金 722,360千円、一般被保険者高額療養費負担金 64,152千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分納付金 131,241千円などである。款ごとの状況は、以下のとおりである。

款	年度	令和6年度			
		予算額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額
総務費 (うち震災対応)		11,624,000	10,848,906 (1,056,000)	0	775,094
保険給付費 (うち震災対応)		803,872,000	795,240,587 (3,222,319)	0	8,631,413
国民健康保険事業費納付金		190,576,000	190,564,865	0	11,135
共同事業拠出金		1,000	0	0	1,000
財政安定化基金拠出金		1,000	0	0	1,000
保険事業費		9,462,000	8,445,826	0	1,016,174
基金積立金		75,803,000	147,467	0	75,655,533
公債費		2,000	0	0	2,000
諸支出金		22,346,000	22,257,916	0	88,084
繰上充用金		1,000	0	0	1,000
予備費		4,000,000	0	0	4,000,000
合計		1,117,688,000	1,027,505,567	0	90,182,433

(単位：円、%)

		令和5年度	支出済額の比較	
執行率	構成率	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
93.3	1.1	8,884,925	1,963,981	22.1
98.9	77.4	731,213,284	64,027,303	8.8
100.0	18.5	183,877,454	6,687,411	3.6
0.0	0.0	130	▲ 130	▲ 100.0
0.0	0.0	0	0	0.0
89.3	0.8	16,928,080	▲ 8,482,254	▲ 50.1
0.2	0.0	2,626,094	▲ 2,478,627	▲ 94.4
0.0	0.0	0	0	0.0
99.6	2.2	9,466,492	12,791,424	135.1
0.0	0.0	0	0	0.0
0.0	0.0	0	0	0.0
91.9	100.0	952,996,459	74,509,108	7.8

(2) 公共下水道事業特別会計

(ア) 歳入款別決算状況

歳入の主なものは、一般会計繰入金（公債費）118,730千円、下水道事業債 107,000千円、下水道使用料（現年度分）52,101千円などである。

収入未済額 8,169千円のうち、下水道使用料（現年分）837千円、下水道使用料（過年度分）168千円などである。款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

また、下水道使用料について昨年度より減収となった要因は、令和6年能登半島地震により下水道施設が損傷したことにより使用できなくなり特別減免したことによるものである。

年度 款	令和6年度				
	予算額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
使用料及び 手数料	52,870,000	60,049,142	52,870,714	0	7,178,428
分担金及び 負担金	4,250,000	11,539,000	4,250,000	0	7,289,000
国庫支出金 (うち震災対応)	604,223,000	605,029,000	605,029,000 (605,029,000)	0	0
県支出金	52,000	52,000	52,000	0	0
繰入金	120,977,000	118,730,512	118,730,512	0	0
繰越金	1,256,934	1,256,934	1,256,934	0	0
諸収入	0	200	200	0	0
町債	138,900,000	107,000,000	107,000,000	0	0
合計	922,528,934	903,656,788	889,189,360	0	14,467,428

○ 現年度分及び滞納繰越分の収納状況（下水道使用料）

(単位：円、%)

年度及び区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収納率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	現年度分	52,100,000	58,406,238	52,100,659	89.2	0	6,305,579
	滞納繰越分	555,000	1,427,904	555,055	38.9	0	872,849
	計	52,655,000	59,834,142	52,655,714	88.0	0	7,178,428
R 5	現年度分	53,077,000	53,890,848	53,054,298	98.4	0	836,550
	滞納繰越分	1,304,000	1,472,231	1,304,110	88.6	0	168,121
	計	54,381,000	55,363,079	54,358,408	98.2	0	1,004,671
増減額		▲ 1,726,000	4,471,063	▲ 1,702,694		0	6,173,757
増減率		▲ 3.2	8.1	▲ 3.1		0.0	614.5

(単位：円、%)

		令和5年度	収入済額の比較	
収納率	構成率	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
88.0	5.9	54,533,408	▲ 1,662,694	▲ 3.0
36.8	0.5	1,000,000	3,250,000	325.0
100.0	68.0	25,222,000	579,807,000	2298.8
100.0	0.0	52,000	0	0.0
100.0	13.4	206,395,474	▲ 87,664,962	▲ 42.5
100.0	0.1	123,000	1,133,934	921.9
100.0	0.0	520	▲ 320	▲ 61.5
100.0	12.0	99,900,000	7,100,000	7.1
98.4	100.0	387,226,402	501,962,958	129.6

(イ) 歳出款別決算状況

歳出の主なものは、災害復旧費の委託料 340,387千円、工事請負費 198,741千円、償還金元金 235,409千円などである。款ごとの状況は、以下のとおりで

年度 款	令和6年度			
	予算額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額
総務費 (うち震災対応)	77,942,000	77,932,291 (68,365)	0	9,709
公共下水道事業費	20,298,934	14,901,000	0	5,397,934
災害復旧費 (うち震災対応)	567,059,000	539,128,750 (539,128,750)	0	27,930,250
公債費	257,229,000	257,227,319	0	1,681
予備費	0	0	0	0
合計	922,528,934	889,189,360	0	33,339,574

(単位：円、%)

		令和5年度	支出済額の比較	
執行率	構成率	支出済額((B)	増減額(A-B)	増減率
100.0	8.8	69,478,750 (658,170)	8,453,541	12.2
73.4	1.7	62,700,148	▲ 47,799,148	▲ 76.2
95.1	60.6	198,000 (198,000)	538,930,750	—
100.0	28.9	253,592,570	3,634,749	1.4
—	0.0	0	0	—
96.4	100.0	385,969,468	503,219,892	130.4

(3) 介護保険特別会計

(ア) 歳入款別決算状況

歳入の主なものは、介護給付費交付金（現年度分）257,575千円、介護保険料の第1号被保険者保険料（現年度分）166,663千円、介護給付費負担金（県負担金・現年度分）211,512千円などである。款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

年度 款	令和6年度				
	予算額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
介護保険料	170,180,000	170,180,646	167,996,251	332,400	1,851,995
手数料	16,000	67,800	67,800	0	0
国庫支出金 (うち震災対応)	442,447,000	442,447,655	442,447,655 (64,703,000)	0	0
県支出金	215,846,000	215,847,355	215,847,355	0	0
支払基金交付金	358,696,000	358,697,020	358,697,020	0	0
財産収入	100,000	100,786	100,786	0	0
寄附金	0	0	0	0	0
繰入金	333,871,000	334,327,097	334,327,097	0	0
諸収入	3,659,000	3,792,980	3,792,980	0	0
繰越金	56,000	56,523	56,523	0	0
合計	1,524,871,000	1,525,517,862	1,523,333,467	332,400	1,851,995

○ 現年度分及び滞納繰越分の収納状況（介護保険料）

(単位：円、%)

年度及び区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収納率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	現年度分	164,599,000	164,599,408	166,663,078	101.3	0	▲ 2,063,670
	滞納繰越分	5,581,000	5,581,238	1,333,173	23.9	332,400	3,915,665
	計	170,180,000	170,180,646	167,996,251	98.7	332,400	1,851,995
R 5	現年度分	249,420,000	236,418,860	249,332,260	105.5	0	▲ 12,913,400
	滞納繰越分	612,000	5,270,659	612,811	11.6	62,300	4,595,548
	計	250,032,000	241,689,519	249,945,071	103.4	62,300	▲ 8,317,852
増減額		▲ 79,852,000	▲ 71,508,873	▲ 81,948,820		270,100	10,169,847
増減率		▲ 31.9	▲ 29.6	▲ 32.8		433.5	▲ 122.3

(単位：円、%)

		令和5年度	収入済額の比較	
収納率	構成率	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
98.7	11.0	249,945,071	▲ 81,948,820	▲ 32.8
100.0	0.0	18,300	49,500	270.5
100.0	29.0	390,958,370	51,489,285	13.2
100.0	14.2	215,566,133	281,222	0.1
100.0	23.5	394,654,000	▲ 35,956,980	▲ 9.1
100.0	0.0	41,479	59,307	143.0
—	0.0	0	0	0.0
100.0	21.9	203,346,656	130,980,441	64.4
100.0	0.2	3,628,173	164,807	4.5
100.0	0.0	95,671	▲ 39,148	▲ 40.9
99.9	100.0	1,458,253,853	65,079,614	4.5

(イ) 歳出款別決算状況

歳出の主なものは、保険給付費の介護給付費負担金（国保連合会）1,256,716千円、特定入所者介護サービス費 49,746千円、高額介護サービス費（個人）15,322千円などである。款ごとの状況は、以下のとおりである。

年 度 款	令 和 6 年 度			
	予算額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	22,848,000	22,775,799	0	72,201
保 険 給 付 費 (うち震災対応)	1,354,890,000	1,354,863,407 (6,607,032)	0	26,593
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0	0	0
基 金 積 立 金	152,000	100,786	0	51,214
地 域 支 援 事 業 費 (うち震災対応)	34,692,000	34,657,078 (8,589)	0	34,922
諸 支 出 金 (うち震災対応)	111,197,000	110,656,677 (14,720,310)	0	540,323
繰 出 金	219,000	219,000	0	0
予 備 費	873,000	0	0	873,000
合 計	1,524,871,000	1,523,272,747	0	1,598,253

(単位：円、%)

		令和5年度	収入済額の比較	
執行率	構成率	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
99.7	1.5	16,068,647	6,707,152	41.7
100.0	88.9	1,279,660,897	75,202,510	5.9
—	0.0	0	0	0.0
66.3	0.0	80,041,479	▲ 79,940,693	▲ 99.9
99.9	2.3	43,703,634	▲ 9,046,556	▲ 20.7
99.6	7.3	32,714,673	77,942,004	238.2
100.0	0.0	3,008,000	▲ 2,789,000	▲ 92.7
0.0	0.0	0	0	0.0
99.9	100.0	1,455,197,330	68,075,417	4.7

(4) 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入款別決算状況

歳入の主なものは、一般会計からの保険基盤安定繰入金 49,584千円、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料（現年度分）51,094千円などである。款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

年度 款	令和6年度				
	予算額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療 保 険 料	115,284,000	75,083,801	75,499,436	2,941	▲ 418,576
手 数 料	11,000	44,600	44,600	0	0
寄 附 金	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	67,357,000	93,473,197	93,473,197	0	0
繰 越 金	1,000	356,014	356,014	0	0
諸 収 入 (うち震災対応)	9,013,000	14,729,378	14,729,378 (14,718,194)	0	0
合 計	191,667,000	183,686,990	184,102,625	2,941	▲ 418,576

○ 現年度分及び滞納繰越分の収納状況（後期高齢者医療保険料）

(単位：円、%)

年度及び区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収納率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R 6	現年度分	112,703,000	72,502,145	73,405,677	101.2	0	▲ 903,532
	滞納繰越分	2,581,000	2,581,656	2,093,759	81.1	2,941	484,956
	計	115,284,000	75,083,801	75,499,436	100.6	2,941	▲ 418,576
R 5	現年度分	106,336,000	107,349,285	106,437,293	99.2	0	911,992
	滞納繰越分	317,000	957,662	317,835	33.2	0	639,827
	計	106,653,000	108,306,947	106,755,128	98.6	0	1,551,819
増減額		8,631,000	▲ 33,223,146	▲ 31,255,692		2,941	▲ 1,970,395
増減率		8.1	▲ 30.7	▲ 29.3		-	▲ 127.0

(単位：円、%)

		令和5年度	収入済額の比較	
収納率	構成率	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
100.6	41.0	106,755,128	▲ 31,255,692	▲ 29.3
100.0	0.0	17,300	27,300	157.8
—	0.0	0	0	0.0
100.0	50.8	59,557,705	33,915,492	56.9
100.0	0.2	37,751	318,263	843.1
100.0	8.0	507,168	14,222,210	2804.2
100.2	100.0	166,875,052	17,227,573	10.3

(イ) 歳出款別決算状況

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料相当分負担金 109,320千円、保険基盤安定分負担金 49,584千円などである。款ごとの状況は、以下のとおりである。

年度 款	令和6年度			
	予算額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額
総務費	4,249,000	3,774,809	0	474,191
後期高齢者医療広域連合納付金	178,407,000	172,158,025	0	6,248,975
諸支出金	9,010,000	8,111,284	0	898,716
繰出金	1,000	0	0	1,000
予備費	0	0	0	0
合計	191,667,000	184,044,118	0	7,622,882

(単位：円、%)

		令和5年度	収入済額の比較	
執行率	構成率	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
88.8	2.1	3,572,268	202,541	5.7
96.5	93.5	162,428,002	9,730,023	6.0
90.0	4.4	518,768	7,592,516	1463.6
0.0	0.0	0	0	0.0
—	0.0	0	0	0.0
96.0	100.0	166,519,038	17,525,080	10.5

4. 基金の状況

基金の運用状況等について審査を行ったが、設置目的に従って運用されているものと認められた。

なお、結果は次のとおりである。

○ 現金の部

(単位：円)

基金名	R6年度末残高	R5年度末残高	増減
穴水町財政調整基金	1,936,747,343	1,766,189,713	170,557,630
穴水町減債基金	257,492,308	257,336,476	155,832
穴水町特別財政基金	12,063,575	12,056,275	7,300
穴水町土地開発基金	65,619,680	65,581,945	37,735
穴水町社会福祉基金	220,110,725	219,977,516	133,209
穴水町施設整備基金	3,185,873,652	2,384,917,983	800,955,669
穴水町ふるさと応援基金	554,083,387	110,807,333	443,276,054
穴水町災害対策基金	1,340,507,283	32,420,364	1,308,086,919
穴水町地域資源活用支援基金	15,865,929	15,856,328	9,601
穴水町森林環境譲与税基金	7,379,636	7,375,168	4,468
穴水町国民健康保険財政調整基金	243,880,560	240,233,093	3,647,467
穴水町介護給付準備基金	46,887,993	88,199,825	▲ 41,311,832
穴水町令和6年能登半島地震復興基金	202,309,420	—	202,309,420
合計	8,088,821,491	5,200,952,019	2,887,869,472

○ 有価証券の部

(単位：円)

基金名	R6年度末残高	R5年度末残高	増減
穴水町特別財政基金	140,000	140,000	0

○ 不動産の部

(単位：㎡)

基金名	R6年度末残高	R5年度末残高	増減
穴水町特別財政基金（土地）	131,117	131,117	0
穴水町土地開発基金（土地）	118,026	118,026	0

5. 町債の推移

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末	令和 6 年度中増減額		令和 5 年度末	増減額
		借入金	償還額		
公共事業債	114,952		23,545	138,497	▲ 23,545
内 財源対策債	0			0	0
一般単独事業債	2,375,811	48,600	63,140	2,390,351	▲ 14,540
内 防災対策事業債	128,776	32,000	1,700	98,476	30,300
内 地域道路等整備事業債	21,936		7,414	29,350	▲ 7,414
内 緊急防災・減災事業債	1,723,466	16,600	41,846	1,748,712	▲ 25,246
公共住宅建設事業債	121,359	71,200	19,660	69,819	51,540
教育・福祉施設等整備事業債	54,775		5,300	60,075	▲ 5,300
災害復旧事業債	9,253,263	8,935,200	2,259	320,322	8,932,941
過疎対策事業債	4,546,265	264,700	394,068	4,675,633	▲ 129,368
辺地対策事業債	73,943		14,899	88,842	▲ 14,899
県自治振興資金貸付金	126,870		24,850	151,720	▲ 24,850
財源対策債	46,414		7,244	53,658	▲ 7,244
減収補填債	10,364		939	11,303	▲ 939
減税補填債	1,762		2,026	3,788	▲ 2,026
臨時財政対策債	1,757,234	8,779	201,474	1,949,929	▲ 192,695
全国防災事業債	16,858		992	17,850	▲ 992
その他（一般会計出資債）	143,249		3,282	146,531	▲ 3,282
合 計	18,643,119	9,328,479	763,678	10,078,318	8,564,801

6. 病院事業会計

1 業務実績について

(1) 令和6年度の主な業務実績は、次のとおりである。

○ 公立穴水総合病院

項 目		単 位	令和6年度	令和5年度	比 較
入 院	年間延べ患者数	人	25,294	25,959	▲ 665
	一日平均患者数	人	69.3	70.9	▲ 1.6
	1人一日当たり収益	円	37,518	34,933	2,585
外 来	年間延べ患者数	人	85,061	90,180	▲ 5,119
	一日平均患者数	人	321.0	340.3	▲ 19.3
	1人一日当たり収益	円	8,872	8,044	828

※外来は、兜診療所分を含む

令和6年能登半島地震により被災した住民が徐々に地域に戻ってきたことや、稼働病床数を令和6年7月以降80床での運用としたことで、昨年度と比較し医業収益が72,717千円の増収となった。

令和6年度末における総患者数は110,355人で、前年度と比較し5,784人の減となっている。

入院患者数は25,294人で、前年度比2.6%減、一日平均患者数は69.3人となっている。また、外来患者数は85,061人で、前年度比5.7%減、一日平均患者数は321.0人となっている。

これらの業務に従事している職員数は、令和7年3月31日現在で173人となっている。また、介護老人保健施設には30人が従事している。

予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出決算状況

○ 収入

項目	年度	令和6年度				令和5年度 決算額 (C)	増減率 (B-C)/C	
		予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A-B)	執行率 B/A			構成 比率
第1款 病院事業収益		2,180,715,000	2,198,559,297	▲ 17,844,297	100.8	89.6	2,141,268,692	2.7
第1項 医業収益		1,767,191,000	1,791,417,410	▲ 24,226,410	101.4	73.0	1,709,947,291	4.8
第2項 医業外収益		412,761,000	406,926,553	5,834,447	98.6	16.6	431,117,049	▲ 5.6
第3項 保育施設収益		760,000	215,334	544,666	28.3	0.0	204,352	5.4
第4項 特別利益		3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	-
第2款 兜診療所事業収益		13,208,000	9,146,933	4,061,067	69.3	0.4	17,837,389	▲ 48.7
第1項 医業収益		13,201,000	9,146,633	4,054,367	69.3	0.4	17,837,389	▲ 48.7
第2項 医業外収益		4,000	300	3,700	7.5	0.0	0	-
第3項 特別利益		3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	-
第3款 介護老人保健施設事業収益		219,426,000	245,331,084	▲ 25,905,084	111.8	10.0	240,983,309	1.8
第1項 施設運営事業収益		215,358,000	230,581,139	▲ 15,223,139	107.1	9.4	240,983,309	▲ 4.3
第2項 施設運営事業外収益		15,000	10,699,945	▲ 10,684,945	71,333.0	0.4	0	-
第3項 特別利益		4,053,000	4,050,000	3,000	99.9	0.2	0	-
合 計		2,413,349,000	2,453,037,314	▲ 39,688,314	101.6	100.0	2,400,089,390	2.2

収益的収入については、予算額 2,413,349千円に対し、決算額 2,453,037千円で、収入率は 101.6%である。

○ 支出

項目	年度	令和6年度				令和5年度 決算額 (C)	増減率 (B-C)/C	
		予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A-B)	執行率 B/A			構成 比率
第1款 病院事業費用		2,380,577,000	2,365,121,496	15,455,504	99.4	89.0	2,307,650,447	2.5
第1項 医業費用		2,311,073,000	2,296,386,954	14,686,046	99.4	86.4	2,239,268,339	2.6
第2項 医業外費用		68,739,000	68,726,128	12,872	100.0	2.6	68,351,834	0.5
第3項 保育施設費用		762,000	8,414	753,586	1.1	0.0	30,274	▲ 72.2
第4項 特別損失		3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	-
第2款 兜診療所事業費用		16,946,000	7,468,438	9,477,562	44.1	0.3	15,113,898	▲ 50.6
第1項 医業費用		16,942,000	7,468,438	9,473,562	44.1	0.3	15,113,898	▲ 50.6
第2項 医業外費用		1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	-
第3項 特別損失		3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	-
第3款 介護老人保健施設事業費用		298,005,000	285,401,711	12,603,289	95.8	10.7	264,511,882	7.9
第1項 施設運営事業費用		292,664,000	280,065,306	12,598,694	95.7	10.5	262,120,361	6.8
第2項 施設運営事業外費用		1,288,000	1,286,405	1,595	99.9	0.0	2,391,521	▲ 46.2
第3項 特別損失		4,053,000	4,050,000	3,000	99.9	0.2	0	-
合 計		2,695,528,000	2,657,991,645	37,536,355	98.6	100.0	2,587,276,227	2.7

収益的支出については、予算額 2,695,528千円に対し、決算額 2,657,992千円で、執行率は 98.6%である。

(2) 資本的収入及び支出決算状況

○ 収入

項目	年度	令和6年度				令和5年度 決算額 (C)	増減率 (B-C)/C	
		予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A-B)	執行率 B/A			構成 比率
第1款 資本的収入		755,367,000	124,190,000	631,177,000	16.4	100.0	177,191,000	▲ 29.9
第1項 企業債		562,101,000	22,900,000	539,201,000	4.1	18.4	86,300,000	▲ 73.5
第2項 出資金		1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	—
第3項 補助金		89,225,000	0	89,225,000	0.0	0.0	0	—
第4項 他会計負担金		104,040,000	101,290,000	2,750,000	97.4	81.6	90,891,000	11.4

資本的収入については、予算額755,367千円で、決算額124,190千円で、主な内訳は、企業債償還元金22,900千円と一般会計負担金101,290千円である。

○ 支出

項目	年度	令和6年度				令和5年度 決算額 (C)	増減率 (B-C)/C	
		予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A-B)	執行率 B/A			構成 比率
第1款 資本的支出		857,113,000	515,524,983	341,588,017	60.1	100.0	276,792,576	86.2
第1項 建設改良費		663,075,000	321,487,398	341,587,602	48.5	62.4	94,398,262	240.6
第2項 企業債償還金		194,038,000	194,037,585	415	100.0	37.6	182,394,314	6.4

資本的支出については、予算額857,113千円で、決算額515,525千円で、執行率は60.1%である。

建設改良費の主なものは、災害復旧に係る内部及び外構復旧工事費133,430千円（本院分97,240千円、老健分36,190千円）、外部埋設給排水配管応急対応等工事費61,120千円（本院分24,004千円、老健分37,116千円）などである。

資本的収支において生じた不足額391,335千円は、当該年度消費税資本的支出調整額1,034千円及び過年度分損益勘定留保資金390,301千円にて補填している。

3 経営状況について

(1) 経営成績

事業収入は224,905千円である。主な内容は、本院と兜診療所を併せた医業収益が1,795,640千円で、医業外収益は404,489千円、保育施設収益214千円に対し、医業費用は2,226,461千円、医業外費用68,683千円、保育施設費用8千円となり、収支差引額▲127,754千円が当年度純利益である。

また、全体収支のうち介護老人保健施設については、事業収益は245,203千円、事業費用は278,507千円であった。

○ 事業収入

(単位：円、% 消費税抜)

項目	年度	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減額	増減率
1 病院事業収益		2,191,574,155	2,134,319,925	57,254,230	2.7
(1) 医業収益		1,786,511,968	1,705,115,784	81,396,184	4.8
1 入院収益		948,982,557	906,815,951	42,166,606	4.6
2 外来収益		745,739,057	707,925,379	37,813,678	5.3
3 その他医業収益		91,790,354	90,374,454	1,415,900	1.6
(2) 医業外収益		404,848,574	429,001,423	▲24,152,849	▲5.6
1 受取利息及び配当金		701,616	432,310	269,306	62.3
2 他会計補助金		43,452,000	50,599,000	▲7,147,000	▲14.1
3 国庫支出金		0	0	0	—
4 負担金交付金		182,176,000	185,428,000	▲3,252,000	▲1.8
5 県支出金		20,044,000	37,448,000	▲17,404,000	▲46.5
6 長期前受金戻入		126,077,974	119,496,024	6,581,950	5.5
7 その他医業害収益		32,396,984	35,598,089	▲3,201,105	▲9.0
(3) 保育施設収益		213,613	202,718	10,895	5.4
1 他会計負担金		196,334	186,352	9,982	5.4
2 その他保育施設収益		17,279	16,366	913	5.6
(4) 特別利益		0	0	0	—
1 過年度損益修正益		0	0	0	—
2 その他特別利益		0	0	0	—
2 兜診療所収益		9,128,294	17,807,319	▲8,679,025	▲48.7
(1) 医業収益		9,128,021	17,807,319	▲8,679,298	▲48.7
1 外来収益		8,941,883	17,506,529	▲8,564,646	▲48.9
2 その他医業収益		186,138	300,790	▲114,652	▲38.1
(2) 医業外収益		273	0	273	—
1 他会計補助金		0	0	0	—
2 他会計繰入金		0	0	0	—

3 その他医業外収益	273	0	273	-
(3) 特別利益	0	0	0	-
1 過年度損益修正益	0	0	0	-
3 介護老人保健施設事業収益	245,202,976	240,864,864	4,338,112	1.8
(1) 施設運営事業収益	230,453,031	240,864,864	▲ 10,411,833	▲ 4.3
1 施設介護料	224,433,909	230,338,307	▲ 5,904,398	▲ 2.6
2 居宅介護料収益	4,597,526	8,973,412	▲ 4,375,886	▲ 48.8
3 利用者等利用料収益	947,990	1,161,988	▲ 213,998	▲ 18.4
4 その他事業収益	473,606	391,157	82,449	21.1
(2) 施設運営事業外収益	10,699,945	0	10,699,945	-
1 他会計補助金	0	0	0	-
2 その他事業外収益	10,699,945	0	10,699,945	-
(3) 特別利益	4,050,000	0	4,050,000	-
1 その他特別利益	4,050,000	0	4,050,000	-
収益的収入合計	2,445,905,425	2,392,992,108	52,913,317	2.2

○ 事業費用

(単位：円、% 消費税抜)

項目	年度	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減額	増減率
1 病院事業費用		2,288,181,095	2,233,312,093	54,869,002	2.5
(1) 医業費用		2,219,489,984	2,164,932,707	54,557,277	2.5
1 給与費		1,213,871,888	1,212,762,695	1,109,193	0.1
2 材料費		240,440,876	230,954,084	9,486,792	4.1
3 経費		543,157,108	530,554,949	12,602,159	2.4
4 減価償却費		191,973,811	189,142,113	2,831,698	1.5
5 資産減耗費		28,766,950	0	28,766,950	-
6 研究研修費		1,279,351	1,518,866	▲ 239,515	▲ 15.8
(2) 医業外費用		68,683,461	68,349,229	334,232	0.5
1 支払利息及び企業債取扱諸費		3,153,322	3,482,888	▲ 329,566	▲ 9.5
2 長期前払消費税償却		63,940,544	64,331,485	▲ 390,941	▲ 0.6
3 雑損失		1,589,595	534,856	1,054,739	197.2
(3) 保育施設費用		7,650	30,157	▲ 22,507	▲ 74.6
1 給与費		0	28,987	▲ 28,987	▲ 100.0
2 材料費		0	0	0	-
3 経費		7,650	1,170	6,480	553.8
(4) 特別損失		0	0	0	-
1 固定資産売却損		0	0	0	-
2 過年度損益修正損		0	0	0	-

3 その他特別損失	0	0	0	-
2 兜診療所費用	6,971,388	14,277,937	▲ 7,306,549	▲ 51.2
(1) 医業費用	6,971,388	14,277,937	▲ 7,306,549	▲ 51.2
1 給与費	711,405	4,433,696	▲ 3,722,291	▲ 84.0
2 材料費	3,890,503	6,690,611	▲ 2,800,108	▲ 41.9
3 経費	1,383,468	2,038,113	▲ 654,645	▲ 32.1
4 減価償却費	986,012	1,115,517	▲ 129,505	▲ 11.6
(2) 医業外費用	0	0	0	-
1 雑損失	0	0	0	-
(3) 特別損失	0	0	0	-
1 過年度損益修正損	0	0	0	-
3 介護老人保健施設事業費用	278,507,321	256,377,128	22,130,193	8.6
(1) 施設運営事業費用	273,170,916	253,985,607	19,185,309	7.6
1 給与費	171,238,426	163,046,379	8,192,047	5.0
2 材料費	3,807,054	5,556,836	▲ 1,749,782	▲ 31.5
3 経費	64,258,782	75,619,300	▲ 11,360,518	▲ 15.0
4 減価償却費	10,405,777	9,763,092	642,685	6.6
5 資産減耗費	23,460,877	0	23,460,877	-
(2) 施設運営事業外費用	1,286,405	2,391,521	▲ 1,105,116	▲ 46.2
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,286,405	2,391,521	▲ 1,105,116	▲ 46.2
2 雑損失	0	0	0	-
(3) 特別損失	4,050,000	0	4,050,000	-
1 固定資産売却損	0	0	0	-
2 過年度損益修正損	0	0	0	-
3 その他特別損失	4,050,000	0	4,050,000	-
収益的支出合計	2,573,659,804	2,503,967,158	69,692,646	2.8

(2) 経営内容

新たな起債の発行を 22,900千円行い、残高は 427,787千円となっている。

○ 企業債の概況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末	令和 6 年度中増減額		令和 5 年度末	増減額
		借入金	償還額		
病院事業債	234,565,481	8,600,000	129,764,299	355,729,780	▲ 121,164,299
財政融資資金	46,655,481	0	65,324,299	111,979,780	▲ 65,324,299
民間資金	187,910,000	8,600,000	64,440,000	243,750,000	▲ 55,840,000
病院災害事業債	8,200,000	8,200,000	0	0	8,200,000
民間資金	8,200,000	8,200,000	0	0	8,200,000
過疎債	185,021,842	6,100,000	64,273,286	243,195,128	▲ 58,173,286
財政融資資金	185,021,842	6,100,000	64,273,286	243,195,128	▲ 58,173,286
合 計	427,787,323	22,900,000	194,037,585	598,924,908	▲ 171,137,585

7. 水道事業会計

1 業務実績について

○ 令和6年度の主な業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
				対前年度比	増減率(%)
年度末給水人口	人	5,767	5,865	▲ 98	▲ 1.7
年度末給水戸数	件	3,445	3,317	128	3.9
年間配水量	m ³	856,310	827,900	28,410	3.4
年間有収水量	m ³	651,975	533,893	118,082	22.1
有 収 率	%	76.13	46.49	29.64	63.8
1日最大配水量	m ³	3,006	3,061	▲ 55	▲ 1.8
1日平均配水量	m ³	2,346	2,268	78	3.4

ア 給水人口・給水戸数

給水人口は5,767人で、前年度に比べ98人の減少、給水戸数は3,445件で、前年度に比べ128件増加している。要因は、令和6年能登半島地震による公費解体の実施に伴い一時的な開栓などが行われたためである。

イ 年間配水量

年間配水量は856,310m³で、前年度に比べ28,410m³増加している。要因は、地震による公費解体の実施や工事関係者の仮設住宅が建設されたためである。

ウ 年間有収水量・有収率

年間有収水量は651,975m³で、前年度に比べ118,082m³増加している。有収率は、76.13%で、前年度の46.49%に比べ29.64ポイント増加している。

要因は、令和6年能登半島地震による公費解体が促進されたことによるものである。

エ 1日最大配水量・1日平均配水量

1日最大配水量は3,006m³で、前年度に比べ55m³減少、1日平均配水量は2,346m³で、前年度に比べ78m³増加している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出決算状況

○ 収入

(単位：円、%)

項目	年度	令和6年度				令和5年度 決算額 (C)	増減率 (B-C)/C	
		予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A-B)	執行率 B/A			構成 比率
第1款 上水道事業収益		314,905,000	314,910,401	▲ 5,401	100.0	100.0	243,667,555	29.2
第1項 営業収益		205,098,000	205,100,033	▲ 2,033	100.0	65.1	174,449,118	17.6
第2項 営業外収益		104,390,000	104,393,164	▲ 3,164	100.0	33.2	69,218,437	50.8
第3項 特別利益		5,417,000	5,417,204	▲ 204	100.0	1.7	0	-

収益的収入については、予算額 314,905千円に対し、決算額 314,910千円で、執行率は 100.0%である。

○ 支出

(単位：円、%)

項目	年度	令和6年度				令和5年度 決算額 (C)	増減率 (B-C)/C	
		予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 B/A			構成 比率
第1款 上水道事業費用		343,082,000	339,569,764	3,512,236	99.0	100.0	265,153,559	28.1
第1項 営業費用		274,224,000	270,716,216	3,507,784	98.7	99.9	249,584,736	8.5
第2項 営業外費用		68,858,000	68,853,548	4,452	100.0	0.1	14,459,903	376.2
第3項 特別損失		0	0	0	-	0.0	1,108,920	▲ 100.0
第2款 予備費		0	0	0	-	0.0	0	-
合計		343,082,000	339,569,764	3,512,236	99.0	100.0	265,153,559	28.1

収益的支出については、予算額 343,082千円に対し、決算額 339,570千円で、執行率は 99.0%である。

(2) 資本的収入及び支出決算状況

○ 収入

(単位：円、%)

項目	年度	令和6年度				令和5年度 決算額 (C)	増減率 (B-C)/C	
		予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A-B)	執行率 B/A			構成 比率
第1款 上水道事業収入		1,098,569,000	525,059,664	573,509,336	47.8	100.0	35,258,659	1,389.2
第1項 企業債		270,399,000	10,400,000	259,999,000	3.8	2.0	24,300,000	▲ 57.2
第2項 補助金		454,132,000	506,621,000	▲ 52,489,000	111.6	96.5	1,906,000	26,480.3
第3項 出資金		0	0	0	-	0.0	0	-
第4項 固定資産売却代金		307,000	307,460	▲ 460	100.1	0.1	0	-
第5項 負担金		373,731,000	7,731,204	365,999,796	2.1	1.5	9,052,659	▲ 14.6
第6項 貸付金返済金		0	0	0	-	0.0	0	-

資本的収入については、予算額 1,098,569千円で、決算額 525,060千円で、主な内訳は、志ヶ浦簡易水道の上水道統合に係る事業費の財源として企業債 10,400千円と通常事業及び令和6年能登半島地震の復旧に係る国庫補助金 506,621千円、県施工城山川1号通常砂防事業の土地に係る固定資産売却代 307千円、企業債償還元金の一般会計負担金 7,731千円である。

比較 573,509千円のうち、負担金 366,000千円と企業債 142,600千円は翌年度へ繰越すものである。

○ 支出

(単位：円、%)

項目	年度	令和6年度				令和5年度	増減率 (B-C)/C	
		予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 B/A	構成 比率		決算額 (C)
第1款 上水道事業支出		1,325,923,000	761,801,066	564,121,934	57.5	100.0	143,480,984	430.9
第1項 建設改良費		1,238,377,000	674,255,780	564,121,220	54.4	88.5	54,953,459	1,127.0
第2項 企業債償還金		87,546,000	87,545,286	714	100.0	11.5	88,527,525	▲ 1.1
第3項 他会計貸付金		0	0	0	0.0	0.0	0	-

資本的支出については、予算額 1,325,923千円で、決算額 761,801千円で、執行率は 57.5%である。

資本的収支において生じた不足額 236,741千円は、当該年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 59,482千円及び過年度分損益勘定保留資金 62,343千円、当年度分損益勘定保留資金 114,915千円にて補填している。

不用額 564,122千円のうち、建設改良費 538,945千円は翌年度へ繰越すものである。

3 経営状況について

(1) 経営成績

事業収入は 296,477千円である。主な内容は、営業収益の給水収益（水道使用料）が 173,100千円、営業外収益の県支出金 54,930千円である。

営業収益が増加した要因は、令和6年能登半島地震による公費解体が促進されたことにより、給水件数及び水道使用料が増加したためである。

事業費用は 332,178千円である。主な内容は、原水及び浄水費が 36,650千円、修繕費等の配水及び給水費が 25,578千円、人件費等の総係費が 44,466千円、減価償却費が 155,471千円、支払利息が 9,915千円であり、収支差引額 ▲35,700千円が当年度純利益である。

○ 事業収入

(単位：円、% 消費税抜)

項目	年度	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減額	増減率
1 事業収益		296,477,421	227,854,086	68,623,335	30.1
(1) 営業収益		186,667,153	158,636,344	28,030,809	17.7
1 給水収益		173,099,969	157,252,290	15,847,679	10.1
2 受託工事収益		0	0	0	—
3 その他営業収益		13,567,184	1,384,054	12,183,130	880.2
(2) 営業外収益		104,393,064	69,217,742	35,175,322	50.8
1 受取利息及び配当金		0	40,119	▲ 40,119	▲ 100.0
2 他会計負担金		629,821	682,097	▲ 52,276	▲ 7.7
3 県支出金		54,929,964	21,643,654	33,286,310	153.8
4 他会計補助金		15,809,439	13,189,497	2,619,942	19.9
5 長期前受金戻入		32,695,000	33,283,000	▲ 588,000	▲ 1.8
6 雑収益		328,840	379,375	▲ 50,535	▲ 13.3
(3) 特別利益		5,417,204	0	5,417,204	—
1 固定資産売却益		5,332,104	0	5,332,104	—
2 過年度損益修正益		0	0	0	—
3 その他特別利益		85,100	0	85,100	—

○ 事業費用

(単位：円、% 消費税抜)

項目	年度	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減額	増減率
1 事業費用		332,177,502	259,240,807	72,936,695	28.1
(1) 営業費用		263,323,954	243,772,794	19,551,160	8.0
1 原水及び浄水費		35,650,065	24,647,823	11,002,242	44.6
2 配水及び給付費		25,578,147	20,763,940	4,814,207	23.2
3 受託工事費		0	0	0	—
4 総係費		44,465,531	43,199,991	1,265,540	2.9
5 減価償却費		155,471,292	155,161,040	310,252	0.2

6 資産減耗費	2,158,919	0	2,158,919	-
7 その他営業費用	0	0	0	-
(2) 営業外費用	68,853,548	14,459,903	54,393,645	376.2
1 支払利息	9,915,176	11,123,349	▲ 1,208,173	▲ 10.9
2 消費税	58,938,372	3,336,554	55,601,818	1666.4
3 雑支出	0	0	0	-
(3) 特別損失	0	1,008,110	▲ 1,008,110	▲ 100.0
1 固定資産売却損	0	0	0	-
2 過年度損益修正損	0	1,008,110	▲ 1,008,110	▲ 100.0
3 その他特別損失	0	0	0	-

(2) 経営の内容

新たに起債の発行を 10,400千円行い、残高は 726,941千円となっている。

○ 企業債の概要

(単位：円)

区分	令和 6 年度末	令和 6 年度中増減額		令和 5 年度末	増減額	
		借入金	償還額			
上水道	財政融資資金	306,809,840	0	12,079,028	318,888,868	▲ 12,079,028
	地方公共団体金融機構	325,011,911	0	65,700,899	390,712,810	▲ 65,700,899
	民間資金	32,180,000	10,400,000	1,294,000	23,074,000	9,106,000
	小計	664,001,751	10,400,000	79,073,927	732,675,678	▲ 68,673,927
簡易水道	財政融資資金	62,939,738	0	8,471,359	71,411,097	▲ 8,471,359
	小計	62,939,738	0	8,471,359	71,411,097	▲ 8,471,359
合計	726,941,489	10,400,000	87,545,286	804,086,775	▲ 77,145,286	

む す び

1. 一般会計

令和6年度の一般会計は、震災関連事業費の増加に伴い歳入・歳出とも前年度に比べ大幅に増し、歳入総額 31,931,045 千円（前年度比 259.6%増）、歳出総額 30,028,728 千円（前年度比 314.4%増）、歳入歳出差引額 1,902,317 千円で、翌年度への繰越財源 478,471 千円を差引いた実質収支額は 1,423,846 千円となった。

歳入構成比率の主なものは、国庫支出金が 31.8%、町債が 29.2%、地方交付税が 21.3%、県支出金 6.3%で、全体の 88.6%を占めている。令和6年能登半島地震の復旧復興に充てる財源として交付されたものである。

そのため、財源の構成比率は、自主財源が 10.2%（前年度比 11.3%減）、依存財源が 89.8%（前年度比 11.3%増）となっており、前年度と比較し依存財源の割合が大幅に増加している。

歳入の収入率は、予算に対して 62.2%となり、調定に対しては 99.8%となっている。

収入未済額は 71,560 千円で、町税が 62,244 千円、諸収入が 6,117 千円、分担金及び負担金 2,252 千円であった。

不納欠損額は、全額町税で 2,862 千円（89 人）で、その理由は、滞納処分の停止 1,444 千円、地方税の消滅時効 1,418 千円となっている。前年度（2,280 千円、81 人）に比べ増加している。

以前からも指摘してきている、公平性の確保、自主財源の確保強化のため、各課を横断した徴収体制の構築を図りながら、更なる収入未済額の削減に取り組まれない。

歳出については、決算額予算に対する執行率は 58.5%となっており、翌年度繰越額が 20,456,313 千円、不用額が 864,387 千円となっている。

財政構造の弾力性を示す指標である経営収支比率は 90.3%となり、前年度に比べ 1.4 ポイント増となっている。

歳出において主なものとして、総務費の災害対策基金積立金、民生費の災害救助費、衛生費の災害廃棄物仮置場管理・処理業務委託料、災害復旧費の土木施設災害復旧費等である。それらの事業の財源に充てるため、公債費で新たに 9,336,833 千円の借入れを行っている。

今後、令和6年能登半島地震からの復興を加速するため様々な施策を展開していくこととなる。歳入の最大限の確保と歳出の効果的・効率的配分等を推進しながら、町民の福祉の向上、そして安定的な財政運営が図られるように、将来にわたる持続可能な健全財政の推進に努められたい。

決算審査にあたり、その他改善及び要望する点などを下記のとおり記述する。

- 令和6年能登半島地震が発生し、日常業務に震災業務が加わり、また多くの中長期支援職員や会計年度任用職員等が勤務する状況で、全職員に働きやすい執務環境や町で生活する上での生活環境の整備が必要だと思う。十分に配慮し、全職員が健康に働ける環

境を整えること。

- 審議会等の構成員の数について、人口が多かった時と比較し、現在の町の規模に対して人数がこれで良いのか検討する時期に来ていると思う。委託料についても同様である。必要性を十分に考慮し、再検討を行うこと。
- 穴水ニュータウン敷地造成工事が完了し、新たに5区画が分譲されており、子育て世代の移住が見込まれることから妊娠まるとサポート事業や出産子育て応援給付事業など他自治体より支援の充実を図り、移住を考える方の選択肢が増えるような魅力的な取り組みを検討して欲しい。
- サテライトオフィス誘致事業について、地震の影響で誘致には困難を要すると思われるが、マッチングイベントなどを積極的に開催し、成果が挙げられるよう委託先に働きかけを行うこと。
- 地震により被害を受けた中小企業・小規模事業者等が事業の再建に向け、国・石川県が行う補助事業に町単独予算を上乗せし再建への支援を行うことで、町内の事業者が営業再開に意欲を出していることは、素晴らしいことである。引き続き、支援策を検討して欲しい。
- 市街地循環バス運行事業は、交通弱者の移動手段になっている。今後も、利用者の声を聞きながら利便性のある運行を行うこと。
- 令和6年度の長谷部まつり代替イベントは、ランタンや駅前ミニ新幹線など幅広い年代の人が楽しめるものであった。令和7年度においては、信連公武者行列や穴水音頭流しなどが復活し、更にTBS「音楽の日」とのタイアップもありにぎわいの創出に繋がっていた。次年度も充実した企画を提案し、町民が楽しめるイベントにして欲しい。
- 地震により法面に土砂崩れが発生し倒木が残った状態の箇所がまだあると思うが、いつ何時の大雨による二次災害の危険性に繋がる恐れがある事から撤去を急ぐ様に。想定にとられない対策を講じて欲しい。
- ふれあい文化センターのラベンダーホールや宿泊棟の再建については、なかなか見通しが立たない部分もあるかと思うが、この施設は、町民にとって重要な施設であり、宿泊棟においても、多くの宿泊客を一箇所に収容できる施設である。早急に方針の決定を望む。
- 現在、仮校舎で授業を行っている穴水小学校の児童であるが、日々周りの環境が変化し児童の心のケアを心配する保護者もいると思う。一日でも早く新校舎で授業が受けられるよう努めて欲しい。

- 穴水町社会福祉協議会やボランティアにより、仮設住宅の入居者のみならず自宅におられる方に対しても見守り活動が行われているが、今後も住民の健康・福祉のためにも継続的に活動を行って欲しい。
- 墓石等復旧支援事業について、まだ墓石等まで手が回らない町民も多くいると思われることから、期限を延長するなどの対応を図ること。
- 他自治体では、ミニ救急車（軽四サイズ）の導入が行われていると聞く。大型化する救急車の走行は、山間部や狭い路地が多い当町では、自宅前まで救急車を横付けすることが困難な場合もあり、移送時間を大きく要することもある。高齢化が進む中で、救急患者の搬送が増加すると思われることから、ミニ救急車の導入を検討してはどうか。
- 高齢者の運転免許自主返納について、町内でも高齢者による交通事故が発生している。自主返納を加速させる手法や手段を検討して欲しい。

2. 特別会計

令和6年度の特別会計は、4会計で歳入総額が3,707,306千円、歳出総額が3,624,012千円、実質収支額が83,295千円となった。

各会計別の収入未済額は、国民健康保険特別会計で12,195千円、公共下水道事業特別会計で14,467千円、介護保険特別会計で1,852千円、後期高齢者医療特別会計で▲419千円となっている。

さらに、各会計別の不納欠損額は、国民健康保険特別会計で833千円、介護保険特別会計で332千円、後期高齢者医療特別会計で3千円となった。不納欠損の理由は、時効成立によるものであった。

利用者の負担に対する公平性の確保と各事業の安定継続のためにも、引き続き保険料・使用料の収納率向上と不納欠損額の縮減に努めること。

また、公共下水道事業特別会計は、令和7年度より公営企業会計に移行されており、今後実施される復旧工事には、多額の事業費が生じることから、安定した行財政運営のため一層努力されたい。

3. 病院事業会計

令和6年度の病院事業は、入院患者数25,294人、外来患者数85,061人で昨年と比較すると、入院患者で665人、外来患者で5,119人減少している。

さらに、入院診療における病床利用率は、一般病床100床に対して69.3%となっており、昨年の70.9%から比較すると1.6ポイント減少している。しかしながら、看護師の

不足により令和6年7月以降80床での運用となっている状況においては、これ以上利用率を上げることは難しい。令和8年度の看護師の採用に期待する。

決算額については、当年度純損益は ▲127,754 千円を計上し、前年度の純損益 ▲110,975 千円に比べ 16,779 千円の増加となったものの、地震の影響が続いている。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により病院施設に大きな被害をもたらしたその災害復旧に経費を要している。

安定的な経営を維持するためにも、医師を中心とした医療人材の確保が大変重要であり、大学病院との連携を図り、地域医療サービスの安定的な確保と進展を図り過疎地域の中核病院として、住民の健康と生命を守り、住民福祉の向上に努められたい。

また、令和6年能登半島地震に伴う災害復旧を計画的に実施し、住民が住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるよう病院経営の安定化に努められたい。

4. 水道事業会計

令和6年度の水道事業は、給水人口が5,767人で、昨年と比較すると98人減少し、給水件数は3,445件で、昨年と比較すると128件増加している。令和6年能登半島地震による公費解体が促進されたことにより給水件数、使用料が増加したものと思われる。

給水原価（総費用／有収水量）は、1㎡あたり459円35銭で、昨年の421円34銭と比較すると38円01銭高くなっている。供給単価は、1㎡あたり265円50銭で、昨年の294円54銭と比較すると29円04銭低くなっている。料金回収率（供給単価／給水原価）は、57.8%で水道料金以外の収入により利益を確保し、経営が維持されている。

さらに、有収率についても、76.13%と昨年の46.49%と比べると29.64ポイント高く漏水箇所等の改修が進んでいる。

決算額については、当年度純利益は ▲35,700 千円を計上し、前年度の純利益 ▲31,387 千円に比べ 4,313 千円の増加となり、赤字決算が続いている。営業外費用において、令和6年能登半島地震による災害復旧事業費の支払いで仮払いした消費税の増が要因となっている。

今回の震災による復旧計画と重要管路及び老朽化した施設の更新計画と財政計画との均衡を図り、町民には「安心で安全な水を届ける水道」として継続して供給できるように今後もより一層、効率的、効果的な運営に努力されたい。